

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（連結）

（単位：百万円）

科 目	公表連結貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	平成29年3月末	平成28年3月末		
（資産の部）				
現金預金	46,865,538	42,789,236		
有価証券	1,872,144	1,291,365		
貸付金	899,897	494,949		
債権	8,760,390	7,972,918		
特許権	4,420,377	4,350,012		
金銭債権	6,755,428	8,063,281	7-a	
固定資産	3,439	5,163		
土地建物	24,631,792	25,264,445	3-b, 7-b	
構築物	80,237,322	75,066,080	7-c	
機械器具	1,723,867	1,577,167		
リース資産	2,395,597	1,987,034		
リース負債	7,355,845	6,702,774		
有形固定資産	3,101,642	2,919,424		
貸付金	2,086,391	1,884,778		
土地建物	381,378	386,222		
構築物	489,167	489,144		
機械器具	7,186	7,558		
リース資産	20,575	27,188		
リース負債	116,942	124,531		
有形固定資産	946,506	878,265	3-a	
無形固定資産	431,833	408,272		
リース資産	318,578	339,185		
リース負債	185	268		
退職給付引当金	195,909	130,538		
退職給付引当金	314,922	203,274	4	
退職給付引当金	63,001	125,832	5-a	
退職給付引当金	8,090,111	7,519,635		
退職給付引当金	646,215	625,019		
資産の部合計	197,791,611	186,585,842		
（負債の部）				
預金	117,830,210	110,668,828		
有価証券	11,880,937	14,250,434		
貸付金	2,088,019	1,220,455		
債権	2,715,752	1,761,822		
特許権	7,444,655	5,309,003		
金銭債権	2,311,542	3,017,404		
固定資産	4,704,931	6,112,667	7-d	
土地建物	10,786,713	8,571,227	9-a	
構築物	683,252	1,083,450		
機械器具	1,125,600	1,271,300		
リース資産	8,129,232	7,006,357		
リース負債	1,180,976	944,542	9-b	
有形固定資産	6,880,273	6,632,027		
無形固定資産	77,375	68,476		
退職給付引当金	3,045	2,446		
退職給付引当金	59,110	48,570		
退職給付引当金	2,347	2,202		
退職給付引当金	21,744	19,706		
退職給付引当金	15,464	16,979		
退職給付引当金	156,775	228,741		
退職給付引当金	1,745	1,498		
退職給付引当金	335,908	348,190	5-b	
退職給付引当金	31,596	32,203	5-c	
退職給付引当金	8,090,111	7,519,635		
負債の部合計	186,557,325	176,138,173		
（純資産の部）				
資本金	2,337,895	2,337,895	1-a	
剰余金	757,346	757,306	1-b	
利益剰余金	5,036,756	4,534,472	1-c	
繰上利益剰余金	12,913	175,381	1-d	
株主資本合計	8,119,085	7,454,294		
その他の有価証券	1,542,308	1,347,689		
繰上利益剰余金	42,077	55,130	6	
繰上利益剰余金	38,109	39,416		
繰上利益剰余金	65,078	87,042		
繰上利益剰余金	9,034	69,811		
その他の包括利益累計額	1,612,453	1,459,467		
新株予約権	3,482	2,884	2, 8-a	
非支配株主持分	1,499,264	1,531,022	8-b	
純資産の部合計	11,234,286	10,447,669		
負債及び純資産の部合計	197,791,611	186,585,842		

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

連結貸借対照表科目	平成29年 3月末	平成28年 3月末	備考
資本金	2,337,895	2,337,895	
資本剰余金	757,346	757,306	
利益剰余金	5,036,756	4,534,472	
自己株式	12,913	175,381	
株主資本合計	8,119,085	7,454,294	

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年 3月末	平成28年 3月末	備考
普通株式に係る株主資本の額	8,119,085	7,454,294	社外流出予定額調整前
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,095,242	3,095,202	
うち、利益剰余金の額	5,036,756	4,534,472	
うち、自己株式の額()	12,913	175,381	
うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本

国際様式の 該当番号
1a
2
1c
31a

2. 新株予約権

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

連結貸借対照表科目	平成29年 3月末	平成28年 3月末	備考
新株予約権	3,482	2,884	
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	3,206	2,635	

参照番号
2

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年 3月末	平成28年 3月末	備考
普通株式に係る新株予約権の額	3,206	2,635	
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	

国際様式の 該当番号
1b
31b
46

3. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

連結貸借対照表科目	平成29年 3月末	平成28年 3月末	備考
無形固定資産	946,506	878,265	
有価証券	24,631,792	25,264,445	
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	33,029	46,540	
上記に係る税効果	192,234	171,796	

参照番号
3-a
3-b

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年 3月末	平成28年 3月末	備考
無形固定資産のうち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	343,523	372,622	
無形固定資産のうち、のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外のものの額	443,777	380,386	ソフトウェア等
無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。)の額	-	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	24
調整項目不算入額	-	-	74

国際様式の 該当番号
8
9
20
24
74

4. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

連結貸借対照表科目	平成29年 3月末	平成28年 3月末	備考
退職給付に係る資産	314,922	203,274	
上記に係る税効果	96,187	61,615	

参照番号
4

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年 3月末	平成28年 3月末	備考
退職給付に係る資産の額	218,734	141,659	

国際様式の 該当番号
15

5. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

連結貸借対照表科目	平成29年 3月末	平成28年 3月末	備考
繰延税金資産	63,001	125,832	
繰延税金負債	335,908	348,190	
再評価に係る繰延税金負債	31,596	32,203	
無形固定資産の税効果勘案分	192,234	171,796	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	96,187	61,615	

参照番号
5-a
5-b
5-c

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年 3月末	平成28年 3月末	備考
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	4,188	2,137	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	24,339	9,700	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
調整項目不算入額	24,339	9,700	

国際様式の 該当番号
10
21
25
75

6. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

連結貸借対照表科目	平成29年 3月末	平成28年 3月末	備考
繰延ヘッジ損益	42,077	55,130	

参照番号
6

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年 3月末	平成28年 3月末	備考
繰延ヘッジ損益の額	40,588	57,131	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

国際様式の 該当番号
11

7. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

連結貸借対照表科目	平成29年 3月末	平成28年 3月末	備考
特定取引資産	6,755,428	8,063,281	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	24,631,792	25,264,445	
貸出金	80,237,322	75,066,080	劣後ローン等を含む
特定取引負債	4,704,931	6,112,667	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む

参照番号
7-a
7-b
7-c
7-d

(2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年 3月末	平成28年 3月末	備考
自己保有資本調達手段の額	11,419	7,374	
普通株式の額	11,419	7,374	
その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
Tier2資本調達手段の額	-	-	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	-	
普通株式の額	-	-	
その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
Tier2資本調達手段の額	-	-	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	729,452	620,209	
普通株式の額	-	-	
その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
Tier2資本調達手段の額	-	-	
調整項目不算入額	729,452	620,209	
その他金融機関等の資本調達手段の額	673,029	727,520	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
その他Tier1資本調達手段の額	80,044	80,053	
Tier2資本調達手段の額	50,000	125,000	
普通株式に係る調整項目不算入額	542,985	522,466	

国際様式の 該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

8. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成29年 3月末	平成28年 3月末	備考	参照番号
新株予約権	3,482	2,884		8-a
非支配株主持分	1,499,264	1,531,022		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年 3月末	平成28年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	172,277	164,550	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	234,697	183,267	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	54,539	42,036	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

9. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成29年 3月末	平成28年 3月末	備考	参照番号
借入金	10,786,713	8,571,227		9-a
社債	8,129,232	7,006,357		9-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年 3月末	平成28年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	449,897	300,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	898,911	655,064		46

「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。